

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2023年4月)

2023年5月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
調査部  
ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	6
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	8
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	10
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	11
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	12
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	13
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	14
II.	米連邦議会	15
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	15
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	19
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	20
III.	米産業界、産業・経済団体など	20
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	20
B.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	21
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	22

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年3月21日から4月20日までに発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年5月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2023年3月21日から4月30までの間、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

〔ポイント〕

- 台湾の蔡英文総統が4月5日、外交関係を持つグアテマラ訪問の帰途、米国カリフォルニア州で、ケビン・マッカーシー連邦下院議長と会談した。ただし、米国の連邦政府および連邦議会は、同会談に関する公式発表やコメントを差し控えている。
- フランスのエマニュエル・マクロン大統領は4月5～7日、国賓として中国を訪問し、習近平国家主席と長時間首脳会談を行った。また、ジョー・バイデン大統領は、マクロン大統領の訪中直前（4月4日）と訪中後（4月20日）、同大統領と電話会談を行った。EUのフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長も同時期に訪中した。バイデン大統領は同委員長とも、訪中後（4月20日）に電話会談を行っている。バイデン政権は、欧州各首脳を訪中に神経を尖らせており、米欧間の首脳レベルでの緊密な連絡を維持しようとする努力が窺えた。
- キャサリン・タイ通商代表部（USTR）代表は4月5日、アメリカン大学ロースクールで講演し、中国を重商主義国として位置付け、米国が新たな視点に立った通商政策を推進することにより、中国に対する競争力を強化していくことの必要性を明確にした。また、ジャネット・イエレン財務長官は4月20日、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で講演し、米中経済関係の現状認識を説明したほか、安全保障や人権を重視する一方、中国と全面的に対立するのではなく、可能な分野で協力をしながら公正な競争をしていくことを目指すと述べた。ジェイク・サリバン大統領補佐官は4月27日、ブルッキングス研究所で講演し、経済・産業政策の推進による安全保障の確保の重要性を説いた。サリバン補佐官の講演は、特に注目に値する動きだった。
- 商務省産業安全保障局（BIS）は、米国企業のシーゲイトに対して史上最高額となる3億ドルの罰金の支払いを求めた。同社は、輸出管理規則（EAR）に違反して、ファーウェイ（華為技術）に（米国外で生産した）ハードディスクドライブを販売・供給していた。商務省は、米国の技術を含む規制品目を利用して第3国で生産された製品についても、外国直接製品ルールなどを適用し、EARの執行を強化していく方針を明確にし、米国内外の者に法令順守を促そうとしたものと推測される。
- 連邦議会では、3月下旬から4月にかけて、対中国・台湾政策や米中関係を取り上げた多数の公聴会が開催され、中国に対する厳しい政治的メッセージが発信されている。対中強硬姿勢は、超党派の支持を得ており、今後とも米国議会の中国に対する警戒心は高まっていくものと考えられる。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>1</sup>

3月24日 バイデン大統領とトルドー・カナダ首相の首脳会談

ジョー・バイデン大統領はカナダを訪問し、ジャスティン・トルドー首相と会談しました。両首脳はその後、共同声明を発表しました。<sup>2</sup> 同共同声明は、両国の中国への対応にも言及しており、「両国は中国による経済的威圧、非市場的政策・慣行、人権侵害などの国際秩序に対する長期的な挑戦を認識している。気候変動など互いの利益となる分野について協力していく一方、中国と公平な条件で効果的に競争ができるように、われわれの能力を確保していく決意だ。両国はわれわれの社会への介入に対抗できるよう、共有する価値観を反映するかたちで協力を続けていく」などと述べています。

3月27日 米国政府による商用スパイウェアの使用を禁じる大統領令の発令

バイデン大統領は、米国の政府機関が安全保障上のリスクをもたらす商用スパイウェアの使用を禁じる大統領令を発出しました。<sup>3</sup>

3月27日 サリバン大統領補佐官と秋葉国家安全保障局長の電話協議

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、秋葉剛男国家安全保障局長と地域の安全保障環境と二国間協力につき、電話協議を行いました。<sup>4</sup> 両者は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向け、共通のビジョンを推進させるためのパートナーシップを深化させていくことを確認しました。

3月28日 米国政府高官のインド太平洋地域訪問

国家安全保障会議のカート・キャンベル・インド太平洋調整官を団長とする米国政府関係機関の高官らは、ニュージーランド、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジーを訪問し、米国の南太平洋における役割や各国との協力関係について協議しました。<sup>5</sup>

---

<sup>1</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>2</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/24/joint-statement-by-president-biden-and-prime-minister-trudeau/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/24/fact-sheet-strengthening-the-united-states-canada-partnership/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/03/24/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-trudeau-of-canada-in-joint-press-conference/>

<sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/03/27/executive-order-on-prohibition-on-use-by-the-united-states-government-of-commercial-spyware-that-poses-risks-to-national-security/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/27/fact-sheet-president-biden-signs-executive-order-to-prohibit-u-s-government-use-of-commercial-spyware-that-poses-risks-to-national-security/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/03/27/background-press-call-on-the-presidents-executive-order-on-commercial-spyware/>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/27/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-call-with-japans-national-security-secretariat-akiba-takeo/>

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/28/readout-of-senior-administration-official-travel-to-the-indo-pacific-region/>

### 3月29日 第2回民主主義のためのサミットの開催

バイデン大統領は、第2回民主主義のためのサミットを主催し、正義、法の支配、言論・集会・報道・宗教の自由、人権尊重という基本的な価値観を共有する民主主義諸国が連携していくことの重要性を訴えました。<sup>6</sup>また、韓国が第3回サミットを主催することになったことを伝える、米韓両首脳の間で共同声明が発表されました。<sup>7</sup>ホワイトハウスは同日、バイデン政権の民主主義の再生に向けたコミットメントに関するファクトシートを発表しています。<sup>8</sup>同ファクトシートで、民主主義は永続的な平和、繁栄、および人間の尊厳を実現するための最善の制度と位置づけられており、民主主義の推進に向け実施中の各種具体策が取りまとめられています。

### 3月29日 バイデン大統領とチョン・ベトナム共産党書記長の電話会談

バイデン大統領は、ベトナムのグエン・フー・チョン共産党書記長と電話会談を行いました。両首脳は中国を念頭に、気候変動や自由で開かれたインド太平洋地域への挑戦に協力して対処しつつ、米越関係の強化と拡大の重要性についても協議しました。<sup>9</sup>

### 4月4日 バイデン政権のクリーンエネルギー・プロジェクトに関するファクトシート

ホワイトハウスは、エネルギー部門の関係者を招き、バイデン政権が推進するクリーンエネルギー・プロジェクトの概要を説明しました。事前に公表されたファクトシートでは、このプロジェクトにより、レアアースの国内生産が強化され、エネルギー産業が再活性化され、中国のような競争国への依存を減らすことができる旨言及されています。<sup>10</sup>

### 4月4日 バイデン大統領とマクロン・フランス大統領の電話会談

バイデン大統領は、フランスのエマニュエル・マクロン大統領と電話会談を行いました。会談では、マクロン大統領による中国への公式訪問（4月5日）が話題に上がりました。<sup>11</sup>

### 4月8日 米国知財法執行調整室による年次報告書の公表

米国知財法執行調整室（IPEC）は「米国連邦議会への年次知財報告書」を公表しました。<sup>12</sup>同報告書は、知財保護に関連する施策や法執行を行う各省庁が、米国の知的財産保護のために

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/03/29/remarks-by-president-biden-at-the-summit-for-democracy-virtual-plenary-on-democracy-delivering-on-global-challenges/>

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/29/joint-statement-by-president-biden-and-president-yoon-on-the-third-summit-for-democracy/>

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/29/fact-sheet-the-biden-harris-administrations-abiding-commitment-to-democratic-renewal-at-home-and-abroad/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/29/fact-sheet-advancing-technology-for-democracy-at-home-and-abroad/>

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/29/readout-of-president-joe-bidens-call-with-general-secretary-trong-of-vietnam/>

<sup>10</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/04/04/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-new-clean-energy-projects-to-revitalize-energy-communities-support-coal-workers-and-reduce-reliance-on-competitors-like-china/>

<sup>11</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/04/04/readout-of-president-joe-bidens-call-with-president-emmanuel-macron-of-france-2/>

<sup>12</sup> [https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/04/FY22-IPEC-Annual-Report\\_Final.pdf](https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/04/FY22-IPEC-Annual-Report_Final.pdf)  
同年次報告書は、2008年知的財産のための資源及び組織の優先化法（Prioritizing Resources and Organization for Intellectual Property Act of 2008: PRO-IP Act of 2008）、Pub. L. 110-403の規定に基づき作成される年次報告書。

行っている具体的な活動内容を取りまとめています。中には、米国商務省傘下の特許商標庁が米国の知的財産侵害などの監視するために実施している、中国内での具体的な活動内容も含まれています。

#### 4月11日 ハリス副大統領とモラヴィエツキ・ポーランド首相の会談

カマラ・ハリス副大統領は、ポーランドのマテウシュ・モラヴィエツキ首相と会談しました。両者は、中国によるさまざまな挑戦に対し、大西洋諸国間で足並みをそろえていくことの重要性などについて協議しました。<sup>13</sup>

#### 4月19日 バイデン大統領によるエンジニア国際労働組合会合での発言

バイデン大統領は、エンジニア国際労働組合の米国支部がメリーランド州で開催した会合の場で、経済ビジョンについて演説しました。大統領はこの中で、「米国は数十年前、GDPの2%を研究開発に投資し、世界一のレベルにあった。しかし今は、研究投資額はGDPの1%以下で世界9位に落ちている。これに対し、中国は数十年前世界8位だったが、今は2位に浮上している。ほかの諸国も追い付いてきている。他国の不幸を願うつもりはないが、米国には最高の科学者、研究者や人材がいる。なぜこのようになってしまったのか、真剣に考えなければいけない」と述べました。<sup>14</sup>

#### 4月20日 バイデン大統領とフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の電話会談

バイデン大統領は、ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と電話会談を行いました。両首脳は、フォン・デア・ライエン委員長による最近の訪中について協議し、ルールに基づく国際秩序、人権、および公正な貿易慣行を堅持していく決意を共有しました。また同会談では、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性が再確認されました。<sup>15</sup>

#### 4月20日 バイデン大統領とマクロン・フランス大統領の電話会談

バイデン大統領は、フランスのマクロン大統領と電話会談を行いました。両首脳は、マクロン大統領が国賓として訪中（4月5～7日）した意義について協議し、インド太平洋の繁栄、安全保障、共通の価値観、規則に基づく国際秩序の維持、台湾海峡の平和と安全保障を維持することの重要性などを再確認しました。<sup>16</sup>

#### 4月26日 バイデン大統領と尹・韓国大統領の首脳会談

バイデン大統領は、韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領と会談しました。両首脳はその後、「米国と韓国の同盟関係70周年を記念する共同声明」を発表しました。<sup>17</sup>同共同声明で、両首脳は中国を念頭に「経済的威圧や外国企業に対する不透明な措置の適用を含む有害な経済

<sup>13</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/04/11/readout-of-vice-president-harriss-meeting-with-prime-minister-mateusz-morawiecki-of-poland/>

<sup>14</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/20/remarks-by-president-biden-on-his-vision-for-the-economy/>

<sup>15</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/04/20/readout-of-president-joe-bidens-call-with-president-ursula-von-der-leyen-of-the-european-commission/>

<sup>16</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/04/20/readout-of-president-joe-bidens-call-with-president-emmanuel-macron-of-france-3/>

<sup>17</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/04/26/leaders-joint-statement-in-commemoration-of-the-70th-anniversary-of-the-alliance-between-the-united-states-of-america-and-the-republic-of-korea/>

韓国大統領の米国公式訪問に関するファクトシート: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/04/26/fact-sheet-republic-of-korea-state-visit-to-the-united-states/>



的影響力の行使に、強い懸念と反対の意を表明する。台湾海峡の平和と安定の維持が、同地域の安全保障と繁栄にとって不可欠なことを再確認し、インド太平洋の現状を一方的に変更しようとする試みに強く反対する」などと記しています。

4月26日 バイデン大統領による米韓首脳会談後の発言

バイデン大統領は、米韓首脳会談後の記者会見の場で、記者から「中国の半導体製造拡大を阻止しようとする米国の規則は、中国に依存している韓国企業に悪影響を及ぼしている。選挙を控えた国内政治のために同盟国の損ねているのか」と問われ、「私は中国を懸念しているのではなく、米国内で製造や雇用機会を増やすことを願っている。米国の対中規制は、中国に損害を与えようとするものではない。われわれが輸出を禁止しているのは、核兵器を含む武器に使用され得る極めて高度な最先端半導体だ」などと述べました。<sup>18</sup>

4月27日 サリバン大統領補佐官によるブルッキングス研究所での演説

サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）はブルッキングス研究所で、国際経済における米国の指導力復活について演説を行いました。同補佐官は中国に関して、「われわれは、関係を断とうとしているわけではなく、リスクを回避し、多様化・多角化しようとしている。われわれは今後とも、米国の能力を高め、安全で強靱なサプライチェーンを確保するために投資を続けていく。また、米国の労働者や企業に、公平な市場が確保されるよう求める。また、経済的威圧による力の乱用に対して自国を守っていく。輸出管理も軍事バランスに影響を及ぼす狭い技術分野に限定する。米国および同盟国の技術が、危害を与えるかたちで利用されないように努力しているだけであり、中国との関係を断とうとしているわけではない」などと述べました。<sup>19</sup>

## B. 国務省（U.S. Department of State）<sup>20</sup>

4月5日 ブリンケン国務長官による記者会見でのコメント

アントニー・ブリンケン国務長官は、ベルギーのブリュッセルで行われた NATO 外相会合後の記者会見で、中国に関する記者から「台湾の蔡総統がマッカーシー下院議長とカリフォルニア州で会談したが、これを支持するのか。中国は報復を警告しているが、どの程度懸念しているか」と問われ、「台湾の高官は、過去にも米国を何度も経由しており、蔡総統の動きは真新しいことではない。実際、台湾の総統は全員、一度は米国を經由している。蔡総統の動きは前例に沿ったものだ。また、米国での会談も、私的な立場で行われた非公式なものだ。米国は台湾関係法に基づく「1つの中国」政策、3つの共同コミュニケ、6つの保証を維持するが、一方的な現状変更の試みには反対している。つまり中国政府は、今回の訪問を口実に緊張を高め、現状を変えようとする行動をとるべきではない。米国が台湾海峡の平和と安定、そして中国・台湾間の相違の平和的解決を目指していることに変わりはない」旨述べました。<sup>21</sup>

4月10日 クリテンブリンク国務次官補による記者ブリーフィングでの発言

<sup>18</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/26/remarks-by-president-biden-and-president-yoon-suk-yeol-of-the-republic-of-korea-in-joint-press-conference-2/>

<sup>19</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/27/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-renewing-american-economic-leadership-at-the-brookings-institution/>

<sup>20</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>21</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-32/>

ダニエル・クリテンブリック国務次官補（東アジア太平洋担当）は、ブリンケン国務長官のベトナムおよび日本訪問に際し、記者へのブリーフィングを行いました。同国務次官補は、記者から「米国は、ベトナムとの関係深化により、中国の製造業への依存から脱却を目指すのか」と問われ、「昨今の情勢を見てのとおり、いずれの国であっても、1つのサプライチェーンに依存することは避けるべきだ。ベトナムは、サプライチェーンの代替国というより、サプライチェーンの多様化の視点から重要な国の1つとなっている」旨述べました。また、別の記者から「中国とベトナムの関係が緊密になりつつあるが、これは米国がベトナムを戦略的なパートナーにする上で障壁となりうるか」と聞かれ、「現在米国はベトナムとの外交の深化に注力している。両国はインド太平洋地域の在り方に関するさまざまな面で、問題意識を完全に共有していると思う」とコメントしました。<sup>22</sup>

4月11日 許志永と丁家喜弁護士の有罪判決に対する国務省の声明

国務省は、中国の裁判所が4月10日に、人権活動家である許志永（Xu Zhiyong）氏と丁家喜（Ding Jiax）氏に対して、それぞれ14年と12年の懲役判決を下したことを受け、「不当な手柄の拘束および判決を非難する。これらの判決は、中国が同国内の市民社会のあらゆる側面を締め付け、沈黙させることに向け、より一層力を入れようとしていることを示すものだ」との声明を発表しました。<sup>23</sup>

4月11日 第3回米比外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）の開催

ブリンケン国務長官とロイド・オースティン国防長官は、フィリピンのエンリケ・マナロ外相およびカリート・ガルベス国防担当上席次官との間で、第3回米比外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開催しました。両国はその後、共同声明を発表しました。同共同声明によると、地域の平和と安定、法に基づく国際秩序の維持、経済関係の深化、両国民の全体的な繁栄、進化する地域と世界の安全保障上の課題に対処する共通のビジョンについて、意見交換が行われました。さらに両国は、インド太平洋地域に関連して、南シナ海における中国の不当な領有権の主張や近隣国への威嚇行為を問題視し、フィリピンの領有権を認めた2016年の南シナ海に関する仲裁判断を受け入れるよう中国に求めました。また両国は、1951年の相互防衛条約、1998年の訪問部隊地位協定（VFA）および2014年の防衛協力強化協定（EDCA）に従い、南シナ海を含む太平洋での武力攻撃に対し、共同防衛していく決意を再確認しました。<sup>24</sup>

4月11日 第3回米比外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）後の共同記者会見

ブリンケン国務長官は、第3回米比外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）後の記者会見で、「フィリピンはインド太平洋地域での同盟国の中で、米国と最も長い関係を有する同盟国だ。自分とオースティン国防長官は、南シナ海を含む地域で威嚇行為が行われた場合、フィリピンを支援し、国際法に基づき同地域の人々やモノの自由な往来を維持することにコミットする」と述べました。また同長官は、記者から「米中関係は益々悪化しているが、今後も長期的に悪い状態が続くのか、あるいは状況を打開するための現実的な方法はないのか」と問われ、「米中関係は極めて複雑であり、単純には語れない。米中関係を管理していくことが、われわれの利益になる。われわれの目標は平和、安全、安定と、機会の創出だ。新たな冷戦は望んでおらず、中国を封じ込めようとしているわけでもない。世界の平和と、安全、安定を推進するためには、価値観や利益をしっかりと確保する必要がある。米中が共通の利益を有する分野では、

<sup>22</sup> <https://www.state.gov/assistant-secretary-for-east-asian-and-pacific-affairs-daniel-j-kritenbrink-on-the-secretarys-upcoming-travel-to-vietnam-and-japan/>

<sup>23</sup> <https://www.state.gov/on-the-sentencing-of-human-rights-defenders-xu-and-ding/>

<sup>24</sup> <https://www.state.gov/joint-statement-of-the-u-s-philippines-22-ministerial-dialogue/>

協力する用意がある。いずれにせよ中国とは、連絡のチャンネルを維持し、お互いの意思を伝達し合うことが重要だ」などと述べました。<sup>25</sup>

4月11日 台湾の国際機関への参加促進に向けたワーキンググループの会合

国務省は、米国在台湾協会（AIT）と台北経済文化代表処（TECRO）が4月10日に、米国国務省や台湾外務省の代表者などを招き、台湾の国連機関およびそのほか国際フォーラムへの参加の促進に向けたワーキンググループの会合を開催した旨発表しました。同発表によると、2023年5月に開催される世界保健機関（WHO）総会や、国際民間航空機関（ICAO）などの国連専門機関、国連以外の国際機関、地域機関、多国間の組織への台湾の参加が、当面の目標として設定されました。米国側の代表は、台湾のWHOやICAOへの参加に向けたコミットを再確認しました。<sup>26</sup>

4月15日 ブリンケン国務長官とチン・ベトナム首相の会談

ブリンケン国務長官は、ベトナムのハノイで、ファム・ミン・チン首相と会談しました。同長官は、両国の包括的パートナーシップ10周年の節目に、ベトナムとのパートナーシップを強化していく決意を再確認しました。また、同長官は中国を念頭に、開かれた、繁栄する、強靱で平和なインド太平洋地域を推進するため、ベトナムと協力していく決意を表明しました。<sup>27</sup>会談後の記者会見では、記者が「米越両国は、地域における中国の威圧的な姿勢に対して、いかなる懸念を共有しているのか」と質問したのに対し、同長官は「ベトナムを含む地域の諸国が、航行の自由、海洋関連の紛争、違法な漁業などについて、海洋法に関する国連条約を含め、法の支配を尊重することの重要性を強く意識しているものと思う」などと述べました。<sup>28</sup>

4月18日 G7外相コミュニケの発表

国務省は、長野県軽井沢町で開催されたG7外相会合後、「G7外相コミュニケ」を発表しました。同コミュニケによると、G7諸国は中国に対して率直に懸念を伝えていくことの重要性を確認したほか、グローバルな課題や共通の利益を有する分野については協力していくことの重要性を認め、中国が国際社会で責任ある役割を果たしていくことを求めることで一致しました。また、中国に対して、国連憲章の目的や原則に則り、威嚇、威圧的姿勢、武力行使を止めるよう求め、東シナ海や南シナ海における同国の活動に懸念を表明しています。さらに、台湾海峡の平和と安定が国際社会の安全と繁栄にとって不可欠なことを認め、G7諸国の台湾に関する基本的な立場は、「1つの中国」政策を含め不変であることを再確認しました。新疆ウイグル自治区やチベットでの人権問題、香港の自治権や自由の侵害に対する懸念も示されています。<sup>29</sup>

### C. 商務省（U.S. Department of Commerce）<sup>30</sup>

3月21日 CHIPSプログラムの安全保障対策に関する規則案の公告

<sup>25</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-philippine-secretary-of-foreign-affairs-enrique-manalo-and-philippine-senior-undersecretary-and-officer-in-charge-of-the-departm/>

<sup>26</sup> <https://www.state.gov/u-s-taiwan-working-group-meeting-on-international-organizations-2/>

<sup>27</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-vietnamese-prime-minister-pham-minh-chinh/>

<sup>28</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-33/>

<sup>29</sup> <https://www.state.gov/g7-japan-2023-foreign-ministers-communique/>

<sup>30</sup> <https://www.commerce.gov/>

商務省は、CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）に基づき、米国内で半導体産業の振興を図る CHIPS プログラムの実施を管轄しており、同プログラムに含まれる安全保障上の予防措置に関して、官報に規則案（ガードレール条項）を公告しました。安全保障上の予防措置は、CHIPS プログラムを通じて資金援助を受けた企業の技術や革新が、懸念国（中国、ロシア、イラン、北朝鮮など）に悪用されないようにするものです。その基本的枠組みは CHIPS プラス法に規定されており、規則案は具体的実施内容を規定しようとするものです。<sup>31</sup>

#### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>32</sup>

3月23日 中国企業の未検証リスト（Unverified List）への掲載

商務省産業安全保障局（BIS）は、中国の14企業を含む32の企業を、未検証リストに掲載しました。<sup>33</sup> BISは、米国の輸出管理規則（EAR）に基づき、EAR対象品目の最終用途や最終需要者を検証できない法人などを未検証リストに掲載しています。これにより、輸出者は、未検証リスト掲載の企業に対するEAR対象品目の輸出、再輸出、国内移転に際して、検証のための追加的な手続きをとることが義務付けられます。

3月30日 中国企業のエンティティ・リスト（EL）への掲載

BISは、人権侵害に関与しているとして、中国の5企業を含む11の企業をELに掲載しました。<sup>34</sup> ELに掲載された中国企業は、新疆ウイグル自治区での弾圧、身的拘束、監視に関与していると判断されています。輸出者は、EL掲載企業に対してEAR対象品目を輸出、再輸出、国内移転する場合、原則としてBISの事前許可を得ることが義務付けられ、申請はほとんどの場合却下されます。

3月30日 輸出管理と人権イニシアティブに関する行動規範の採択

BISは、輸出管理の観点から、物品や技術が人権侵害のために利用されることを防止するための「輸出管理と人権イニシアティブに関する行動規範（ECHRI規範）」が、民主主義のためのサミットの参加国（米国を含む23カ国）によって採択されたと発表しました。バイデン大統領は、2021年に主催した第1回民主主義のためのサミットで、ECHRI規範の作成を目標の1つに掲げていました。<sup>35</sup>

4月19日 HDDメーカーに対する史上最高額の罰金の公表

BISは、EARに違反して、中国の通信機器メーカー華為技術（ファーウェイ）に約740万個のハードディスクドライブ（HDD）を販売したとして、米国企業のシーゲイト・テクノロジーと同社シンガポール子会社に対し、BIS史上最高額となる3億ドルの罰金を科したと発表しました。ファーウェイは2019年5月にELに掲載され、2020年8月以降は、米国の規制技術やソフトウェアを利用して米国外で生産された品目についても、EAR対象品目として、BISの事前

<sup>31</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/03/commerce-department-outlines-proposed-national-security-guardrails>

<sup>32</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>33</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3251-2023-03-23-bis-press-release-32-added-to-unverified-list/file>

<sup>34</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3256-2023-03-30-bis-press-release-human-rights-entity-list-additions/file>

<sup>35</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3257-2023-03-30-bis-press-release-echri-code-of-conduct/file>

許可を要する対象となっています。BISによると、同社は BIS の事前許可を取得せず、ファーウェイに製品を供給していました。<sup>36</sup>

#### D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）<sup>37</sup>

4月11日 イエレン財務長官による 2023年 IMF・世界銀行年次春季会合での記者会見

ジャネット・イエレン財務長官は、2023年 IMF・世界銀行年次春季会合の一環で、記者会見を行いました。同長官は、今回の春季会合での重要な優先課題として、世界マクロ経済、債務超過、ロシアのウクライナ侵攻、世界銀行体制の変革の4つを挙げ、債務超過問題については、「中国がスリランカの案件で、具体的かつ信頼できる資金調達保証の提供に同意したことは心強い。これにより、IMFは金融支援と経済改革プログラムを前進させることができるようになった。中国を含む全ての債権国今約束を果たすことが極めて重要だ。われわれは、ほかの重要案件についても、引き続き行動を促していく」と述べました。<sup>38</sup>

4月20日 イエレン財務長官による ジョンズ・ホプキンス大学での講演

イエレン財務長官は、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で、米中の経済関係について講演しました。同長官は「われわれは、中国との建設的で公正な経済関係を求めている。両国は困難な問題を率直に話し合う必要があり、自国と世界の利益のために、可能な限り協力し合うべきである」と述べました。また、中国に対する経済的なアプローチの主要目標として、米国および同盟国・パートナー国の国家安全保障上の利益確保と人権保護、中国との健全な経済関係、喫緊のグローバル課題における協力の3つを挙げ、それぞれについて詳述しました。<sup>39</sup>

##### 1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）<sup>40</sup>

4月12日 ロシア制裁回避者などへの制裁

OFACは、対ロシア制裁の一環として、複数の団体を資産凍結措置などの制裁対象となる「特別指定国民（Specially Designated National : SDN）」に指定しました。この中には、中国に拠点を置く団体（ロシアの軍産複合体の複数の事業者のためのサプライヤー）も含まれていません。<sup>41</sup>

4月14日 フェンタニル製造のための前駆体化学物質サプライヤーへの制裁

OFACは、米国市場向けの違法フェンタニルの製造のために、メキシコの麻薬カルテルに前駆体化学物質を供給したとして、中国の2団体と中国とグアテマラに拠点を置く個人5名をSDNに指定しました。<sup>42</sup>

<sup>36</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3264-2023-04-19-bis-press-release-seagate-settlement/file>

<sup>37</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>38</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1399>

<sup>39</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1425>

<sup>40</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>41</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1402>

<sup>42</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1413>

4月19日 イランの軍事計画を支援する調達ネットワークへの制裁

OFACは、イランの軍事計画のために無人航空機（ドローン）などに用いられる電子部品の調達を促進しているとして、制裁回避ネットワークの6団体と個人1名をSDNに指定しました。この中には、香港と中国に拠点を置く団体（既にSDNとして指定されている企業のフロント企業およびサプライヤー）も含まれています。<sup>43</sup>

4月24日 北朝鮮の不正な金融活動を促進する者への制裁

OFACは、不正な資金調達や悪質なサイバー活動を通じて北朝鮮を支援したとして、個人3名をSDNに指定しました。このうち1名は、中国を拠点とする店頭仮想通貨トレーダーとされ、OFACは「北朝鮮の行為者は、金融機関や管轄当局による検出を避けるために、中国を拠点とする店頭トレーダーなどのネットワークを利用して代理取引を行っている」としています。また、他の1名は、最近中国に移転した銀行の副代表であるとされ、OFACは「金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）によると、北朝鮮は主に中国で、北朝鮮の金融機関の代理人として活動する担当者のネットワークを利用・維持している」としています。<sup>44</sup>

## E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）<sup>45</sup>

3月24日 タイ通商代表の議会公聴会での通商政策に関する証言

キャサリン・タイ USTR 代表は、3月23日に上院財政委員会の公聴会で、24日に下院歳入委員会の公聴会で、バイデン政権の2023年通商政策アジェンダについて証言しました。タイ代表は通商アジェンダの1つとして「米中通商関係の再調整」を挙げ、「われわれは、米中経済・貿易協定（第1段階協定）の約束を含め、中国との対話の扉を開き続ける一方、同国の不公正な経済政策・慣行による悪影響から価値と経済的利益を守らなければならない」と述べました。また、同代表はインフラ投資雇用法、CHIPS プラス法、インフレ削減法を通じた投資や、米 EU 間の大型民間航空機に関する協力枠組み<sup>46</sup>、中国からの輸入品に対する301条関税の見直しプロセスなどについて言及しました。<sup>47</sup>

3月31日 2023年外国貿易障壁報告書の発表

USTRは「2023年外国貿易障壁報告書（2023 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers : NTE）」を発表しました。NTEは1974年通商法の規定に基づき、大統領や議会に対して、外国の貿易障壁などの実情を主要国別に取りまとめた年次報告書です。中国に

<sup>43</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1423>

<sup>44</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1435>

<sup>45</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>46</sup> ジェトロ発行の報告書「[米国対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2022年12月）](#)」のI.E.をご参照ください。

<sup>47</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/speeches-and-remarks/2023/march/testimony-ambassador-katherine-tai-senate-finance-committee-hearing-presidents-2023-trade-policy>  
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/speeches-and-remarks/2023/march/testimony-ambassador-katherine-tai-house-ways-and-means-committee-hearing-presidents-2023-trade>

関しては、国家主導の非市場的アプローチ、新疆ウイグル自治区の強制労働などの問題を指摘しています。<sup>48</sup>

4月5日 タイ通商代表によるアメリカン大学での講演

タイ USTR 代表は、アメリカン大学ワシントン・カレッジ・オブ・ロー<sup>49</sup>で講演しました。同代表は、中国は有害で反競争的な産業政策目標を追求するために不公正で歪んだ貿易政策・慣行を維持しているとし、「われわれは中国の経済的重商主義に対処しなければならない」と述べました。また同代表は、バイデン政権が各種通商問題に積極的に取り組んでいる姿勢について説明しました。<sup>50</sup>

4月25日 タイ通商代表によるオンライン記者会見

タイ USTR 代表は、オンラインの記者会見を開催し、最近のフィリピンと日本への訪問や、IPEF を含むインド太平洋地域への関与に対するバイデン政権のコミットメントについて説明しました。また同代表は、記者から「中国は IPEF から排除されている。IPEF によって地域の対立が生じるリスクはないのか」と問われ際、「IPEF は、CPTPP や RCEP のような伝統的な貿易協定ではない。これは、われわれが現在直面しているサプライチェーンの脆弱性、気候問題、拡大する貧富の差など、特定の課題に対処するためのものだ。米国が IPEF を通じて、インド太平洋のパートナー諸国と具体的な問題を解決しようとする取り組みは、ほかのアレンジと対立関係にあるとは思わない」などと応じました。<sup>51</sup>

4月26日 知的財産の保護と執行に関する 2023 年版スペシャル 301 条報告書の発表

USTR は 1974 年通商法に基づき、貿易相手国の知的財産権保護と執行の妥当性および有効性に関する報告書（スペシャル 301 条報告書）を発表しました。中国は「優先監視国」と位置付けられ、「同国における知的財産の保護と執行には、深刻な懸念が多く残っている。中国は 2022 年、特許法、著作権法および刑法を改正施行し、発表済みの措置を継続したが、知的財産問題への対処を目的とする改革のペースは鈍化した。権利者はいくつかの前向きな進展を歓迎している一方、技術移転、企業秘密、悪意のある商標・偽造・オンライン海賊版・地理的表示への対応といった長年の課題について懸念を示している。また、中国の市場支配と知的財産権を結びつける中国高官の発言は、依然として強い懸念を生じさせる。米国は、米中経済・貿易協定（第 1 段階協定）に基づく約束の実施に関して、同国の進捗状況を引き続き注意深く監視している」と言及されています。<sup>52</sup>

## F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）<sup>53</sup>

<sup>48</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/march/ustr-releases-2023-national-trade-estimate-report-foreign-trade-barriers>

<https://ustr.gov/sites/default/files/2023-03/2023%20NTE%20Report.pdf>

<sup>49</sup> ワシントン DC に所在するアメリカン大学のロースクール。

<sup>50</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/speeches-and-remarks/2023/april/remarks-ambassador-katherine-tai-american-university-washington-college-law>

<sup>51</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/april/transcript-digital-press-briefing-ambassador-katherine-tai-united-states-trade-representative>

<sup>52</sup> <https://ustr.gov/sites/default/files/2023-04/2023%20Special%20301%20Report.pdf>

<sup>53</sup> <https://www.dhs.gov/>

## 1. 税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）<sup>54</sup>

4月17日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めに関するデータの公表

CBPは2023年3月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品400件の輸入〔総額1億2,270万ドル相当。ウイグル強制労働防止法（UFLPA）に基づくものを含む〕が差し止めなどの対象になったと発表しました。<sup>55</sup>

## G. 国防総省（U.S. Department of Defense）<sup>56</sup>

4月11日 第3回米比外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）の開催

オースティン国防長官とプリンケン国務長官は、フィリピンのガルベス国防大臣およびマナロ外相と、第3回米比外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開催しました。両国は、自由で開かれたインド太平洋地域およびルールに基づく国際秩序という共通のビジョンに向けて取り組みを続ける中、同盟関係の全ての側面により深い協力関係が構築されたとしています。<sup>57</sup>

4月12日 第22回韓米統合国防対話の開催

国防総省は、11～12日に韓国国防部と第22回韓米統合国防対話（KIDD）をワシントンで開催しました。イーライ・ラトナー国防次官補（インド太平洋安全保障担当）と韓国国防部のホ・テグン国防政策室長は、エグゼクティブセッションで、ルールに基づく国際秩序を遵守することの重要性を再確認しつつ、複雑化する地域と世界の安全保障環境について議論しました。また、インド太平洋地域の平和と安定、法が認める円滑な通商、航行・飛行の自由やそのほか合法的な海洋利用などの国際規範を維持することについて、両国共通のコミットメントを確認し、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した上で、地域全体で防衛・安全保障の協力を引き続き推進することを約束しました。<sup>58</sup>

4月14日 第13回防衛三国（日米韓）協議（DTT）の開催

国防総省は、日米韓三国政府の実務レベルの代表による、第13回日米韓防衛実務者協議（DTT）の成果をとりまとめた共同声明を発表しました。同声明によると、イーライ・ラトナー国防次官補（インド太平洋安全保障担当）、増田和夫防衛省防衛政策局長およびホ・テグン国防政策室長は、ワシントンでDTTを開催し、北朝鮮問題のほかインド太平洋地域の安全保障環境についても協議し、ルールに基づく国際秩序への共通のコミットメントを再確認し、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調しました。<sup>59</sup>

---

<sup>54</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>55</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-march-2023-monthly-operational-update>

<sup>56</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>57</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3359454/readout-of-us-philippines-22-ministerial-dialogue/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3359459/fact-sheet-us-philippines-22-ministerial-dialogue/>

<sup>58</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3360919/joint-press-statement-for-the-22nd-korea-us-integrated-defense-dialogue/>

<sup>59</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3363747/joint-statement-of-the-13th-defense-trilateral-talks/>



4月24日 オーストラリアの国防戦略見直しに関するオースティン国防長官の声明

オースティン国防長官、オーストラリアの国防戦略見直しの発表を受け、「オーストラリアが AUKUS やクアッド（日米豪印 4カ国）への参加を含め、自由で開かれたインド太平洋の維持のために果たしている極めて重要な役割の最新の例だ」との声明を発表しました。<sup>60</sup>

4月26日 ヒックス国防副長官と鈴木防衛事務次官の会談

キャスリーン・ヒックス国防副長官とコリン・カール国防次官（政策担当）は、鈴木敦夫防衛事務次官と会談し、日米の戦略の見直しや防衛力への投資などの二国間問題について議論しました。会談では、地域安全保障と抑止力を強化するための米国の幅広い投資についても議論され、ヒックス副長官は、中国による「ペーシングチャレンジ」に対処するために重要な、調達と研究開発に対する国防総省の史上最大の投資について強調したとのことです。<sup>61</sup>

4月27日 オースティン国防長官と尹・韓国大統領の会談

オースティン国防長官は、韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領と会談し、米韓同盟と韓国防衛に対する米国の強固なコミットメントを再確認しました。両者は米韓同盟 70周年にあたり、朝鮮半島の平和維持における両国の功績と、インド太平洋地域の安全保障に対する両国の貢献を称えました。<sup>62</sup>

## H. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）<sup>63</sup>

4月20日 国際通信認可を定期的に見直す規則の提案

連邦通信委員会（FCC）は、既に国際通信サービス提供の認可を得ている企業に対し、定期的な更新申請手続きを義務付ける新しい規則案の公告を承認しました。この規則案は、急速に変化する国家安全保障や法の執行を十分に考慮するため、国際通信サービスの提供が認められている企業にも、常に最新の見直しを行うことを目的としています。ジェシカ・ローゼンウォーセル委員長は声明で「米国上院の国土安全保障・政府問題委員会常設調査小委員会は約3年前、中国政府所有のキャリアによる米国ネットワークへの脅威に関する報告書を発表した。この中で、米国における国際通信の運営認可の付与が、通常1回限りの行為であるため、定期的な審査を義務付けることを勧告していた」と、背景事情を説明しています。<sup>64</sup>

4月21日 ネットワーク保護法案の上院提出に対する委員の歓迎声明

<sup>60</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3372100/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-on-australias-defence-strategic-review/>

<sup>61</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3375631/readout-of-deputy-secretary-of-defense-dr-kathleen-hicks-meeting-with-japanese/>

<sup>62</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3377355/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-meets-with-president-of-the-republic-of/>

<sup>63</sup> <https://www.fcc.gov/>

<sup>64</sup> <https://www.fcc.gov/document/fcc-proposes-periodic-reviews-international-telecom-authorizations-0>

FCC のローゼンウォーセル委員長、ブレンダン・カー委員、ジェフリー・スタークス委員は、ネットワーク保護法案が上院に提出されたことについて、<sup>65</sup>それぞれ歓迎する声明を発表しました。<sup>66</sup>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

3月22日 上院外交委員会における2024年度予算公聴会の開催

上院外交委員会は、「米国の外交とグローバルリーダーシップ：2024会計年度国務省予算要求の見直し」と題する公聴会を開催しました。同公聴会では、ブリンケン国務長官が証言しました。<sup>67</sup> ボブ・メネンデス上院外交委員長（民主党、ニュージャージー州）は、開会挨拶の中で、「中国は外交に大きな投資をしており、同国の外交官はわれわれの外交官を凌駕している。中国と競争するために必要な外交的・経済的手段を強化することは、軍事的衝突を回避し、万が一武力対立となった場合でも勝利できる準備をしておく上で、鍵となるものだ」などと述べました。<sup>68</sup>

3月22日 AUKUS 法案の下院可決

下院は「豪英米の三国間安全保障パートナーシップ（AUKUS）の先進的能力の柱の実施に関する報告書を議会に提出するよう国務長官に指示する法案」<sup>69</sup>を可決しました。同法案の提出者であるマイケル・マコール下院外交委員長（共和党、テキサス州）は、下院の議場で「中国がインド太平洋地域で攻撃的な姿勢を続ける中、習主席を抑止するためのパートナーシップの強化はこれまで以上に重要だ」などと発言しました。<sup>70</sup>

3月23日 下院特別委員会における公聴会「中国共産党により進行中のウイグル人虐殺」の開催

下院の「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会」は、「中国共産党により進行中のウイグル人虐殺」と題する公聴会を開催しました。<sup>71</sup>同公聴会では、強制収容所の生還者であるグルバハール・ハイティワジ氏、人権運動家で強制収容所の目撃者であるケルビヌル・

<sup>65</sup> 詳細は下記 II.A をご参照ください。

<sup>66</sup> <https://www.fcc.gov/document/chairwoman-rosenworcel-welcomes-defend-our-networks-act>  
<https://www.fcc.gov/document/carr-applauds-bipartisan-defend-our-networks-act>

<sup>67</sup> <https://www.foreign.senate.gov/hearings/american-diplomacy-and-global-leadership-review-of-the-fy24-state-department-budget-request-03-22-2023>

<sup>68</sup> <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/sfrc-chairman-menendez-remarks-at-hearing-on-fy24-state-department-budget-request>

ジム・リッシュ委員（共和党、アイダホ州）の公聴会冒頭発言は、以下のリンクからご確認いただけます。

<https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/ranking-member-risch-opening-statement-at-hearing-on-fy24-state-department-budget-request>

<sup>69</sup> H.R. 1093 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1093>

<sup>70</sup> <https://foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaull-speaks-on-house-floor-in-support-of-detering-china-through-aukus-bill/>

<sup>71</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/hearings/hearing-notice-chinese-communist-partys-ongoing-uyghur-genocide>

シディク氏、共産主義犠牲者記念財団の上級研究員兼中国研究担当ディレクターであるエイドリアン・ゼンツ博士、米国国際宗教自由委員会の委員長であるヌリー・トゥルケル氏、および米国ホロコースト記念博物館サイモン・スキョート虐殺防止センターのディレクターであるナオミ・キコラー氏が証言しました。<sup>72</sup>

3月23日 下院エネルギー・商業委員会における TikTok 公聴会の開催

下院エネルギー・商業委員会は、「TikTok：議会はどのように米国のデータプライバシーを保護し、子どもをオンライン被害から守れるのか」と題する公聴会を開催しました。同公聴会では、TikTok のショウ・チュウ（周受資）CEO が証言しました。<sup>73</sup>

3月23日 下院金融サービス委員会におけるフェンタニル公聴会の開催

下院金融サービス委員会の国家安全保障・不正金融・国際金融機関小委員会は「資金を追う：フェンタニルの危機を煽る中国共産党のビジネスモデル」と題する公聴会を開催しました。<sup>74</sup>

3月28日 上院外交委員会における公聴会「民主主義と人権に対する米国の支援」の開催

上院外交委員会は、「民主主義と人権に対する米国の支援」と題する公聴会を開催しました。<sup>75</sup> ボブ・メネンデス上院外交委員長（民主党、ニュージャージー州）は公聴会冒頭、「われわれは、中国の政治犯の釈放を求め続けなければならない」と述べ<sup>76</sup>、ジム・リッシュ上院外交委員会少数党筆頭理事（共和党、アイダホ州）は「自由と民主主義のための次の戦場は、台湾になるだろう。中国は武力で台湾を奪取する意思を明らかにしている。米国とほかの諸国は黙って見過ごしてはならない。中国共産党が法の支配と人権を破壊するために何をするか、われわれはよくわかっている。彼らは香港でそれを行ったばかりだ」と述べました。<sup>77</sup>

3月28日 下院農業委員会の農務長官に対する公聴会

下院農業委員会は「トム・ビルサック米国農務長官の証言を得るため」と題する公聴会を開催しました。<sup>78</sup>ビルサック農務長官は同公聴会で、対米外国投資委員会（CFIUS）の常任委員に農務長官を加えることを一要素とする「2023年農業安全保障推進（PASS）法案」<sup>79</sup>を支持し、

---

<sup>72</sup> <https://www.congress.gov/event/118th-congress/house-event/115543>

マイク・ギャラガー委員長（共和党、ウィスコンシン州）の冒頭発言および各証人の証言文は、以下のリンクからご確認いただけます。

<https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/chairman-gallaghers-opening-remarks-witness-testimony>

<sup>73</sup> <https://energycommerce.house.gov/events/full-committee-hearing-tik-tok-how-congress-can-safeguard-american-data-privacy-and-protect-children-from-online-harms>

<sup>74</sup> <https://financialservices.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=408655>

<sup>75</sup> <https://www.foreign.senate.gov/hearings/us-support-of-democracy-and-human-rights-03-28-2023>

<sup>76</sup> <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/sfrc-chairman-menendez-opening-statement-at-hearing-on-us-support-of-democracy-and-human-rights>

<sup>77</sup> <https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/ranking-member-risch-opening-statement-at-hearing-on-us-support-of-democracy-and-human-rights>

<sup>78</sup> <https://agriculture.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=7589>

<sup>79</sup> H.R.683 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/683/text>

なお、対応する上院法案はこちらです。S.168 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/168/text>

「常任委員になることで、CFIUSのほかの委員に対し、農業と農業生産について何を調べて何に注意を払うべきかを教えることができる」と述べました。<sup>80</sup>

3月29日 上下両院における台湾支持法案の提出

マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）とダン・サリバン上院議員（共和党、アラスカ州）は、「2023年台湾と近隣民主主義国への侵略者を対象とした制裁措置法案」<sup>81</sup>、通称「STAND with Taiwan Act（台湾支持法案）」を上下両院に提出しました。同法案は、中国の人民解放軍が台湾に軍事侵攻を開始した場合に、同国への制裁発動を求めるものです。

3月30日 上下両院における台湾保護・国土強靱化法案の提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）、ゲイリー・ピーターズ上院議員（民主党、ミシガン州）、クリス・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）、ブラッド・シュナイダー下院議員（民主党、イリノイ州）は、「2023年台湾保護・国土強靱化法案」<sup>82</sup>を上下両院に提出しました。ルビオ上院議員によると、同法案は、米国の国防総省、商務省、国務省などに対し、中国共産党による台湾攻撃への準備と対応のための物理的な破壊活動を伴わない選択肢（non-kinetic options）（心理戦、サイバー戦、経済戦などを含む）について、議会への報告を義務付けるものです。<sup>83</sup>

4月5日 マッカーシー下院議長らと蔡・台湾総統の会談

複数の報道機関は、ケビン・マッカーシー下院議長（共和党、カリフォルニア州）とほかの超党派議員が、カリフォルニア州のロナルド・レーガン大統領記念図書館で、台湾の蔡英文総統と会談したと報じました。<sup>84</sup>

4月5日 下院議員らの台湾訪問

下院外交委員会は、マコーン委員長が率いる下院議員8名による超党派の使節団が、台湾に到着したと発表しました。プレスリリースによると、使節団は滞在中、台湾のビジネスリーダーや行政府・立法府の高官と会談し、この地域の脅威が高まる中で米国が台湾との経済関係および防衛関係を強化できる方法について話し合う予定としています。<sup>85</sup>

4月20日 下院特別委員会による中国共産党の台湾侵攻シミュレーション

---

<sup>80</sup> <https://stefanik.house.gov/2023/3/stefanik-crawford-announce-usda-secretary-expresses-support-for-the-pass-act>

<sup>81</sup> S.1027 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1027/text>  
H.R.2372 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2372/text>

<sup>82</sup> S.1074 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1074/text>  
H.R.2449 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2449/text>

<sup>83</sup> <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=300878CF-89EA-460E-B5A8-19D476229709>

<sup>84</sup> <https://apnews.com/article/taiwan-president-tsai-mccarthy-china-4c733ac48cecdb3cc1ec1d3910027d3d>

<https://www.npr.org/2023/04/05/1167872114/kevin-mccarthy-taiwan-president-tsai-meeting-california-china>

なお、マッカーシー下院議長は本件について記者会見を行っていますが、プレスリリースは出されていません。

<sup>85</sup> <https://foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaull-leads-bipartisan-delegation-to-taiwan/>

下院の「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会」は、2027年に中国共産党が台湾を侵攻した場合を想定したシミュレーションを行ったと発表しました。委員らは、想定される侵略に対する軍事的・経済的・外交的対応を策定するため、机上演習に取り組んだとのこと<sup>86</sup>。

4月20日 上下両院における台湾サイバーセキュリティ強化法案の提出

マイク・ラウンズ上院議員（共和党、サウスダコタ州）、ジャッキー・ローゼン上院議員（民主党、ネバダ州）、マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）、クリシー・フラハン下院議員（民主党、ペンシルバニア州）は、「2023年台湾サイバーセキュリティ強化法案（Taiwan Cybersecurity Resiliency Act of 2023）」<sup>87</sup>を上下両院に提出しました。ギャラガー議員によると、同法案は、台湾とのサイバーセキュリティ訓練演習の実施、同国の軍事ネットワーク、インフラおよびシステムの防衛、台湾防衛支援のための米国のサイバーセキュリティ技術の活用、台湾を標的とした悪質サイバー活動撲滅について、国防長官に権限を付与するものです。<sup>88</sup>

4月20日 上下両院におけるウイグル政策法案の再提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）、ヨン・キム下院議員（共和党、カリフォルニア州）およびアミ・ベラ下院議員（民主党、カリフォルニア州）は、「2023年ウイグル政策法案」<sup>89</sup>を上下両院に提出しました。同法案は、主に新疆ウイグル自治区に居住するウイグル族やほかの民族の人権を支援し、固有の文明とアイデンティティを保護することを目的としています。同様の法案が前議会（第117議会）にも提出されましたが、廃案となりました。<sup>90</sup>

4月20日 下院外交委員会の各小委員会における中国関連の公聴会の開催

下院外交委員会のインド太平洋小委員会は18日に「海洋を包囲する：インド洋における中国の影響」と題する公聴会を<sup>91</sup>、同アフリカ小委員会は18日に「アフリカにおける大国間競争が意味するもの：中国共産党」と題する公聴会を<sup>92</sup>、同グローバルヘルス・グローバル人権・国際機関小委員会は20日に「中国の政治犯：ガオ・ジシェン（高智晟）はどこにいるのか」と題する公聴会を<sup>93</sup>、それぞれ開催しました。

4月21日 われわれのネットワークを守る法案の上院提出

<sup>86</sup> <https://www.congress.gov/event/118th-congress/house-event/115781?s=1&r=4>  
<https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/gallagher-krishnamoorthi-lead-committee-members-wargame-ccp-invasion-taiwan>

<sup>87</sup> S.1241 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1241/text>  
H.R.2756 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2756/text>

<sup>88</sup> <https://gallagher.house.gov/media/press-releases/gallagher-houlahan-introduce-bipartisan-bicameral-bill-counter-ccp-cyber>

<sup>89</sup> S.1252 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1252/text>  
H.R.2766 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2766/text>  
<https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=A216F291-E571-4FFB-8019-BD91C7DE9B93>

<sup>90</sup> S.4073, H.R.4785

<sup>91</sup> <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/surrounding-the-ocean-prc-influence-in-the-indian-ocean/>

<sup>92</sup> <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/great-power-competition-implications-in-africa-the-chinese-communist-party/>

<sup>93</sup> <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/chinas-political-prisoners-where-gao-zhisheng/>

ジョン・ヒッケンルーパー上院議員（民主党、コロラド州）とデブ・フィッシャー上院議員（共和党、ネブラスカ州）は「われわれのネットワークを守る法案（Defend Our Networks Act）」<sup>94</sup>を上院に提出しました。ヒッケンルーパー議員によると、同法案は、未使用の緊急 COVID 救済資金の一部を「安全で信頼できる通信ネットワーク償還プログラム」（Secure and Trusted Communications Networks Reimbursement Program）の実施に充てようとするものです。<sup>95</sup>

4月25日 中国共産党ドローン対策法案の下院提出

エリス・ステファニク下院議員（共和党、ニューヨーク州）とマイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）は、「中国共産党ドローン対策法案（Countering CCP Drones Act）」<sup>96</sup>を下院に提出しました。ステファニク下院議員によると、同法案は、「2019年安全で信頼のおける通信ネットワーク法（Secure and Trusted Communications Networks Act of 2019）」の一部を改正し、中国のドローン企業 Da-Jiang Innovations（DJI）を連邦通信委員会（FCC）の対象リストに追加し、DJIの技術が米国の通信インフラで動作することを禁止しようとするものです。<sup>97</sup>

4月28日 上下両院における中国の軍民融合戦略に対抗する法案の再提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）、ジム・バンクス下院議員（共和党、インディアナ州）らは、中国共産党の軍民融合戦略に対抗し、中国による軍民両用技術の開発に米国が寄与することを防止するための法案<sup>98</sup>を上下両院に再提出しました。ルビオ議員によると、同法案は、特定の科学研究・技術交流において、米国の対象事業者が中国の「懸念事業者」と関わることを禁止したり、連邦政府の資金援助を受ける米国の民間企業と中国の「懸念事業者」との間のパートナーシップまたはジョイントベンチャーを防止したりするもので<sup>99</sup>、同様の法案は前議会（第117議会）にも提出されましたが、廃案となりました。<sup>100</sup>

## B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）<sup>101</sup>

連邦議会調査局（CRS）は、3月21日以降4月末までの間に、以下を含む中国関連の各種調査・分析資料を公表しました。

3月23日 TikTok に対する規制（前編）：法的経緯と背景<sup>102</sup>

<sup>94</sup> S.1245 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1245/text>

<sup>95</sup> [https://www.hickenlooper.senate.gov/press\\_releases/hickenlooper-fischer-lead-effort-to-finish-removal-of-chinese-communications-equipment-from-the-united-states/](https://www.hickenlooper.senate.gov/press_releases/hickenlooper-fischer-lead-effort-to-finish-removal-of-chinese-communications-equipment-from-the-united-states/)

<sup>96</sup> H.R.2864 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2864/text>

<sup>97</sup> <https://stefanik.house.gov/2023/4/stefanik-gallagher-introduce-legislation-to-counter-chinese-drones>

<sup>98</sup> S.1368 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1368/text>

H.R. 2993 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2993/text>

<sup>99</sup> <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=E6F25BC1-ED2A-4D1E-91DF-0917878856C4>

<sup>100</sup> S.4142, H.R.8636

<sup>101</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>102</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10940>

- 3月28日 TikTok に対する規制（後編）：議会への立法案と検討事項<sup>103</sup>
- 3月29日 TikTok（ティックトック）：最近のデータプライバシーと国内セキュリティへの配慮<sup>104</sup>
- 4月7日 国際貿易と金融：第118回連邦議会のために用意された概要と課題<sup>105</sup>
- 4月10日 グローバルな人権：国際的な信教の自由政策<sup>106</sup>
- 4月10日 グローバルな人権：米務省の人権慣行に関する国別報告書<sup>107</sup>

**C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）<sup>108</sup>**

- 3月23日 「中国のグローバルな影響力・干渉活動」に関する公聴会の開催。<sup>109</sup>
- 3月28日 中国による検閲の性質と範囲、中国の検閲装置を支える方法と技術、中国が国内および外交政策に関する問題をどのように検閲しているかなどを含む、報告書の提案依頼書を発表。<sup>110</sup>
- 4月13日 「中国による防衛技術の追求：米国および多国間の輸出管理・投資審査制度への影響」と題する公聴会を開催。<sup>111</sup>
- 4月14日 「Shein、Temu および中国のeコマース：データリスク、ソーシング違反および貿易の抜け穴」と題する中国のファストファッション業界に関する報告書を発表。<sup>112</sup>

**III. 米産業界、産業・経済団体など  
（アルファベット順）**

**A. 在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）<sup>113</sup>**

<sup>103</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10942>

<sup>104</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN12131>

<sup>105</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47484>

<sup>106</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10803>

<sup>107</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10795>

<sup>108</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>109</sup> <https://www.uscc.gov/hearings/chinas-global-influence-and-interference-activities>

<sup>110</sup> <https://www.uscc.gov/research/request-proposals-chinas-censorship-practices>

<sup>111</sup> <https://www.uscc.gov/hearings/chinas-pursuit-defense-technologies-implications-us-and-multilateral-export-control-and>

<sup>112</sup> [https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-04/Issue\\_Brief-Shein\\_Temu\\_and\\_Chinese\\_E-Commerce.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-04/Issue_Brief-Shein_Temu_and_Chinese_E-Commerce.pdf)

<sup>113</sup> <https://www.amchamchina.org/>

4月28日 第25回「アメリカンビジネス・イン・チャイナ白書」および「景況感フラッシュ調査」を発表。<sup>114</sup>

**B. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) <sup>115</sup>**

4月28日 中国の投資環境に対する懸念に関する声明<sup>116</sup>

---

<sup>114</sup> <https://www.amchamchina.org/25th-annual-american-business-in-china-white-paper-business-sentiment-flash-survey-released/>

<sup>115</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>116</sup> <https://www.uschamber.com/international/u-s-chamber-statement-on-concerns-over-prc-investment-climate>



#### IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などの動きに加え、下記の各種シンクタンクや研究所からも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言が発表されています。

- アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute : AEI) <sup>117</sup>
- アジアソサエティ (Asia Society) <sup>118</sup>
- 米国大学協会 (Association of American Universities) <sup>119</sup>
- ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>120</sup> - John L. Thornton China Center<sup>121</sup>
- カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>122</sup>
- 米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>123</sup>
- 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>124</sup> – Freeman Chair in China Studies<sup>125</sup>
- 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) <sup>126</sup>
- 東西センター (East-West Center) <sup>127</sup>
- ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>128</sup>
- スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>129</sup>
- 全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) <sup>130</sup>
- 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NBR) <sup>131</sup>

---

<sup>117</sup> <https://www.aei.org/>

<sup>118</sup> <https://asiasociety.org/>

<sup>119</sup> <https://www.aau.edu/>

<sup>120</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>121</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>122</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>123</sup> <https://www.cnas.org/>

<sup>124</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>125</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

<sup>126</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

<sup>127</sup> <https://www.eastwestcenter.org/>

<sup>128</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>129</sup> <https://www.hoover.org/>

<sup>130</sup> <https://www.nas.org/>

<sup>131</sup> <https://www.nbr.org/>

- 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>132</sup>
- ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>133</sup>
- 美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) <sup>134</sup>
- ウイルソン・センター (Wilson Center) <sup>135</sup>

以上

---

<sup>132</sup> <https://www.ncuscr.org/>

<sup>133</sup> <https://www.rand.org/>

<sup>134</sup> <https://www.uscpf.org/v3/>

<sup>135</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230005>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp